

📅 11月18日 KKRホテル熊本

平成28年度市町村国保運営協議会委員並びに国保主管課長等合同研修会

## なぜ国保は都道府県化されるのか、その意義などを考える

市町村の国保運営協議会委員157人と国保事務担当職員など68人、計225人が参加し開催された。

初めに、主催者である熊本県国保運営協議会会長連絡協議会の江藤正行会長が、参加者に対し国保運営への日ごろの支援について感謝の言葉を述べるとともに、「今、国保は都道府県化という大きな制度改革を控えている。本日の研修をそれぞれの立場で事業運営に生かしていただきたい」と挨拶した。

次に、本会の池田正人参与が「国保連のあゆみと新たな課題への対応」と題して、創立から75年を迎えた本会の沿革を振り返り、現在の業務の概要や、レセプト審査の質の向上、健康寿命の延伸と医療費等適正化対策における保険者支援、国保制度改革に向けた電算処理システムの再構築、個人情報保護対策など今後の課題と取り組みについて報告した。

続いて、九州大学法学研究院の丸谷浩介准教授が、「国保の都道府県化」と題して、「市町村国保とは」「なぜ保険税は高いのか」「保険税額（率）を下げるには？」「国保の将来」の4つの観点に沿って講演した。

概要は次のとおり。

医療費の負担方法は国によって異なり、日本は社会保険（共助）で、国民健康保険（市町村、組合）・事業所の健康保険（協会けんぽ、健康保険組合）・後期高齢者医療によって国民皆保険となっている。市町村国保は高齢者が多く一人当たり医療費が高い状況で、医療費財政が厳しい。熊本県の市町村国保の状況を見ると、全国に比べて低所得者が多く、一人当たり医療費は全国15位（平成25年度）と高い。高い医療費を、低所得者が多い被保険者でどう負担するかということになるが、国の税金を半分投入（国庫負担）しても足りず、市町村では一般財源からの繰り入れや保険税収納増のための滞納対策を行っている。

次に、なぜ保険税は高いのかについて、保険税は医療費／被保険者数で決まり、安くするには医療費（分子）を減らすか、被保険者数（分母）を増やすしかないが、さまざまな要因から今後数年間は、医療費は増え続け、被保険者数は減少すると考えられる。（つまり、保険税は安くない。）

そういう状況の中で、平成30年から国保の財政運営主体が都道府県に移行される。現行では各市町村が保険税を決定し収支を行っているが、今後は、全体の費用をいかに削減しつつより良い医療構造を作っていくか、都道府県全体で考えることになる。都道府県化の意味としては、○住民の健康増進のための保健事業や医療機関の適正配置がしやすくなる○保険税について「豊かな医療を受けられる代わりに高くてもいいか」「多少不便でも安い方がいいか」を県民の合意でコントロールするきっかけになる一などが考えられる。

最後に、医療の評価にはコストと質、アクセスの3つの側面が欠かせない（WHO）。国保運営協議会としてはコストの問題を重視しがちと思うが、われわれの暮らしは医療だけでなく、全体として成り立っている。住民の健康を守るために、医療のコストと質、アクセスの3つの歯車をうまく回すにはどうしたらいいかという議論が必要であり、皆さんにも考えていただきたい。



11月24日 市町村自治会館

平成28年度広報委員会

## 多様な媒体による効果的な広報事業の展開などを審議

各地区（組合・県を含む。）代表の広報委員13人が出席して開催。河本英典委員長（熊本市国保年金課長）を議長に審議を行った。

### 【平成28年度広報共同事業、広報事業中間報告】

以下の事業を展開していることを事務局が報告した。

- イメージキャラクター（タレント）を起用したテレビ・ラジオCM放送（11月まで指原莉乃、12月から稲村亜美）
- 保険者の保健師や国保担当者などの出演によるテレビ・ラジオCM放送（インフォーマーシャル）
- 局アナウンサーの原稿朗読によるテレビ・ラジオCM放送（パブリシティ）
- 「国民健康保険料（税）収納促進用」「特定健診受診促進用」啓発ポスター・スイングポップ作成、各保険者への配付（ポスターは県内各国保診療施設にも配付）

ポスターについては、国民健康保険料（税）収納促進用と特定健診受診促進用の2種類のデザインを委員投票により決定した。

### 【平成29年度広報共同事業、広報事業計画】

テレビ・ラジオCMの制作・放送や、保険者向け・被保険者向けの各広報事業を継続的に行っていくことなどが承認された。



11月28日 市町村自治会館

平成28年度熊本県保険者協議会 第1回合同専門部会

## データヘルス計画の評価や糖尿病重症化予防をテーマに、保険者で意見交換し課題解決を図る

各医療保険者などから21人の出席のもと開催。木村光宏医療費分析部会長（全国健康保険協会熊本支部）と向山照美保健事業部会長（美里町）が進行役を務めた。

まず、事務局が当日配布したデータや資料について説明した。

その後、グループワークに移り、4班に分かれて「データヘルス計画等の進捗及び事業評価」「糖尿病等重症化予防（来年度の活動に向けて）」をテーマに、各保険者の取り組み状況の報告や課題解決に向けて意見交換した。

続いて、平成26年度健診データについて、木村部会長が集約状況や経年データ（23年度から4年分）の蓄積状況などを報告した。

その他として、平成29年度作成予定である特定健診・特定保健指導の啓発ポスターのデザインと内容の見直しを協議した。

なお、保健事業部会では1月に平成28年度特定健診・特定保健指導担当初任者研修会（実践編）開催を予定している。

